

---

# 電気料金要綱

## (ビジネスプラン)

---

—東京電力管内—

2018年5月1日実施  
昭和シェル石油株式会社

電気料金要綱  
(ビジネスプラン)

目次

1.	実施時期 .....	3
2.	定義.....	3
3.	適用条件 .....	3
4.	契約容量の変更.....	6
5.	日割計算 .....	6
6.	BP 要綱の変更および終了.....	7

この電気料金要綱（ビジネスプラン）（以下「BP 要綱」といいます。）は当社の「電気需給約款（低圧）―東京電力管内―」（以下「需給約款」といいます。）にもとづき、ビジネスプランとして、電灯または小型機器をご使用のお客様へ電気を小売りするときの料金その他の条件を定めたものです。なお、BP 要綱に定める料金および燃料調整における基準単価の金額はすべて消費税等相当額を含みます。

## 1. 実施時期

BP 要綱は、2018 年 5 月 1 日より実施します。

## 2. 定義

BP 要綱において定義される言葉は、需給約款によるものとします。

## 3. 適用条件

### (1) 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次に該当し、お客様がビジネスプランの申込みを行い、当社との協議が整い、ビジネスプランとして電気の供給を受けるお客様に適用いたします。

(イ) 契約容量が 6 キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として 50 キロボルトアンペア未満であること。また、1 需要場所において動力もあわせてご使用する場合は、契約容量と動力の契約電力との合計（この場合、1 キロボルトアンペアを 1 キロワットとみなします。）が 50 キロワット未満であること。ただし、1 需要場所において動力もあわせてご使用される場合で、お客様が希望され、かつ、お客様の電気の使用状態、東京電力 PG の供給設備の状況等から東京電力 PG が技術上または経済上、低圧での電気の供給が適当と認めたときには、契約容量と契約電力の合計が 50 キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、東京電力 PG の変圧器等の供給設備がお客様の土地または建物に施設されることがあります。

### (2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、東京電力 PG の託送供給等約款により、交流単相 2 線式標準電圧 100 ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧 100 ボルトおよび 200 ボルトとし、周波数は、標準周波数 50 ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧 200 ボルトまたは交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとなることがあります。

(3) 契約容量

(イ) 契約主開閉器の定格電流にもとづき、(5)により算定された値といたします。この場合、東京電力 PG または当社は契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認します。ただし、契約主開閉器で契約容量を定めることが適切ではないと当社が認める場合に限り、需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客様と当社との協議によって定めることができるものとします。この場合、料金およびその他必要な条件について、BP 要綱および需給約款によらず、お客様と当社との間で協議により個別に定めることがあります。

(ロ) 電気の使用実態に応じ、(イ)で定めた契約容量が不相当と当社が認める場合においては、当社はその理由を通知の上、お客様と協議を実施し、契約容量の変更をすることができるものとします。

(4) 料金

料金は、基本料金、電力量料金および需給約款の別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、需給約款の別表 2（燃料費調整）(1)(イ)によって算定された平均燃料価格が 44,200 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)(ロ)によって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)(イ)によって算定された平均燃料価格が 44,200 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)(ロ)によって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、契約容量に応じ 1 月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約容量 1 キロボルトアンペアにつき	280 円 80 銭
---------------------	------------

(D) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

第1段階料金	最初の150キロワット時までの 1キロワット時につき	22円00銭
第2段階料金	150キロワット時を超過し300キロワット時までの1キロワット時につき	23円20銭
第3段階料金	300キロワット時を超過し400キロワット時までの1キロワット時につき	24円80銭
第4段階料金	400キロワット時を超過した1キロワット時につき	25円10銭

(5) 契約容量の算定方法

(3)(イ)における契約容量は、次により算定いたします。

$$\text{契約主開閉器の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times \frac{1}{1,000}$$

なお、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。

(6) その他

契約主開閉器等を無断で取り外す、交換する等により、電灯または小型機器を使用することは不正利用となり、契約の終了もしくは別に定める違約金を申し受けます。

#### 4. 契約容量の変更

- (1) お客様が需要場所における契約容量の変更または契約主開閉器等の設備を変更される場合には、あらかじめ当社に申し出ていただきます。
- (2) 当社が、お客様からの契約容量の変更の申込みを承諾した場合には、変更前および変更後の契約容量にもとづく基本料金を、それぞれ、5（日割計算）に従い日割計算をいたします。
- (3) 契約容量の変更に伴い、当社がお客様に対し行う、電気事業法にもとづく供給条件の説明については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを説明すれば足りるものとし、同法にもとづく説明書面および変更後の書面の交付については、原則として、当社のウェブサイト等の電子情報処理組織を使用する方法またはその他の情報通信の技術を利用する方法にて行うものとしします。

#### 5. 日割計算

- (1) 当社は、需給約款の19（料金の算定）(1)(イ)の場合により、料金の日割計算をする場合には、以下に従い、日割計算をいたします。

- (イ) 基本料金の日割計算

$$1\text{月の該当基本料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間の日数}}$$

- (ロ) 料金適用上の電力量区分の日割計算

$$\text{第1段階料金適用電力量} = 150 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間の日数}}$$

$$\text{第2段階料金適用電力量} = 150 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間の日数}}$$

$$\text{第3段階料金適用電力量} = 100 \text{ キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{計量期間の日数}}$$

なお、第1段階料金適用電力量とは、使用電力量のうち、第1段階料金が適用される電力量をいい、第2段階料金適用電力量とは、使用電力量のうち、第2段階料金が適用される電力量をいい、第3段階料金適用電力量とは、使用電力量のうち、第3段階料金が適用される電力量をいう。

- (ハ) (ロ)によって算定された第1段階料金適用電力量、第2段階料金適用電力量および第3段階料金適用電力量の単位は1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

- (2) 当社は、4（契約容量の変更）(2)の場合により、料金の日割計算をする場合には、以下に従い、基本料金の日割計算をいたします。

$$\begin{aligned} & \text{変更前の該当基本料金} \times \frac{\text{計量期間の初日から変更日の前日までの日数}}{\text{計量期間の日数}} \\ & + \text{変更後の該当基本料金} \times \frac{\text{変更日から計量期間の末日までの日数}}{\text{計量期間の日数}} \end{aligned}$$

- (3) 需給約款の 19（料金の算定）(1)(イ)の場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日を含み、終了日を除きます。
- (4) 需給約款の 19（料金の算定）(1)(ロ)の場合により日割計算をするときは、お客様と協議の上、日割計算対象日数を定め、(1)または(2)の方法に準じて日割計算を実施します。
- (5) 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じて使用電力量を、当社が適当と認める方法により、お客様に通知するものとします。

## 6. BP 要綱の変更および終了

- (1) BP 要綱を変更する場合には、需給約款の 2（需給約款の変更）に準じます。
- (2) 当社はビジネスプランおよび BP 要綱を終了することがあります。この場合、当社はあらかじめ一定期間をおいて終了のお知らせおよび終了日を当社ウェブサイト等の電子情報処理組織を使用する方法またはその他の情報通信の技術を利用する方法により通知します。
- (3) BP 要綱の終了に伴い、お客様の需給契約の契約条件が変更となる場合、電気事業法にもとづくお客様への供給条件の説明、説明書面および変更後の書面の交付については、需給約款の 2（需給約款の変更）に定める方法によるものとします。